

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				27年国調 22年国調	3,881人 4,168人	28.1.1	3,875人	3,796人	区分	22年国調	17年国調	01	5121		
				増減率	-6.9%	27.1.1	3,933人	3,850人	第1次	404	424	北海道	浜頓別町	地方交付税種地	2-1
				積度	401.64/km ²	増減率	-1.5%	-1.4%	第2次	18.9	17.1				
				人口	10人				第3次	545	672				
										1,190	1,386				
										55.6	55.8				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方税	478,329	8.8	478,329	14.9	普通税			新産特			歳入総額		5,460,001		
地方譲与税	82,570	1.5	82,570	2.6	法市町村民税			旧工開特			歳入総引		5,126,435		
利子割交付金	855	0.0	855	0.0	うち純固定資産税			低開炭			歳入歳出総差		333,566		
配当割交付金	1,733	0.0	1,733	0.1	法人均等割			旧産炭			翌年度に繰越すべき財源		24,400		
株式等譲渡所得割交付金	1,451	0.0	1,451	0.0	法人均等割			山振			実質収入		309,166		
地方消費税交付金	85,521	1.6	85,521	2.7	法人均等割			首都			単年度収入		43,826		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿			繰上立		117,732		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			中			積立金		-		
自動車取得税交付金	12,455	0.2	12,455	0.4	市町村たばこ税			一			償還		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			部			額		-		
地方特例交付金	733	0.0	733	0.0	特別土地保有税			一			積立金取崩し		117,427		
地方交付税	2,780,275	50.9	2,542,658	79.0	法定外普通税			一			実質単年度収入		161,558		
内普通交付税	2,542,658	46.6	2,542,658	79.0	法定外普通税			一			積立金取崩し		-		
内特別交付税	237,612	4.4	-	-	目的税			一			積立金取崩し		-		
内震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
(一般財源計)	3,443,922	63.1	3,206,305	99.6	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
交通安全対策特別交付金	652	0.0	652	0.0	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
分担金・負担金	8,742	0.2	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
使用料	102,829	1.9	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
手数料	9,973	0.2	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
国庫支出金	585,116	10.7	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
都道府県支出金	340,366	6.2	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
財産収入	29,116	0.5	9,785	0.3	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
寄附金	13,896	0.3	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
繰入金	17,468	0.3	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
繰越金	268,864	4.9	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
諸収入	174,557	3.2	2,008	0.1	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
地方債	464,500	8.5	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		
歳入合計	5,460,001	100.0	3,218,750	100.0	法定外目的税			一			積立金取崩し		-		

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	508,528	472,230
人件費	695,779	13.6	654,570	648,854	20.2	議会費	53,765	1.0	普通建設事業費	53,765	基準財政需要額	3,048,186	3,009,346
うち職員給与	453,911	8.9	416,691	-	-	総務費	667,275	13.0	非営利活動費	40,299	基準税収入額等	639,419	577,840
扶助費	179,780	3.5	52,772	52,772	1.6	衛生費	633,202	12.4	退職手当	1,839	標準財政規模	3,340,990	3,285,204
公債	618,791	12.1	560,311	560,311	17.4	衛生費	863,680	16.8	事務機共同	2,409	財政力指数	0.16	0.15
元利償還金	561,064	10.9	512,664	512,664	15.9	労働費	60	0.0	常備消防	2,409	実質収支比率(%)	9.3	8.1
一時借入金	57,727	1.1	47,647	47,647	1.5	農林水産業費	793,829	15.5	小学校	2,409	公債費負担比率(%)	14.8	15.0
(義務的経費計)	1,494,350	29.1	1,267,653	1,261,937	39.2	商工費	110,604	2.2	中学校	138,086	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	638,192	12.4	402,123	319,744	9.9	土木費	660,032	12.9	断念	16,065	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	107,368	2.1	90,083	50,243	1.6	消防費	239,856	4.7	比率	337,216	比率実質公債費比率(%)	10.5	12.2
補助費等	1,476,455	28.8	927,357	687,201	21.3	教育費	485,341	9.5	将来負担比率(%)	-	将来負担比率(%)	17.4	31.6
うち一部事務組合負担	504,511	9.8	428,711	346,856	10.8	災害復旧費	-	-	積立金	-	積立金	1,253,789	1,136,057
繰出	576,011	11.2	545,573	349,972	10.9	公債	618,791	12.1	現在高	-	現在高	310,983	310,905
積立金	202,758	4.0	71,655	-	-	諸支出金	-	-	特定目的	-	特定目的	984,548	916,692
投資・出資金・貸付金	38,440	0.7	2,440	-	-	前年度繰上充用金	-	-	地方債	-	地方債	4,900,272	4,996,836
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,126,435	100.0	物件等購入	-	物件等購入	-	-
投資的経費	592,861	11.6	146,759	-	-	繰合計	844,810	16.3	保証・補償	-	保証・補償	-	-
うち人件費	6,978	0.1	6,978	-	-	公病	268,799	5.2	その他	689	その他	689	2,173
普通建設事業費	592,861	11.6	146,759	-	-	下水道	182,146	3.6	取益事業収入	-	取益事業収入	-	-
うち補助	225,099	4.4	12,824	-	-	簡易水道	181,490	3.6	土地開発基金現在高	5,472	土地開発基金現在高	5,472	5,470
うち単独	367,762	7.2	133,935	-	-	等上水道	-	-	徴収現計	-	徴収現計	99.3	93.7
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	93,000	1.8	市町村民税	99.1	市町村民税	99.4	93.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	119,375	2.3	純固定資産税	99.5	純固定資産税	99.5	91.0
歳出合計	5,126,435	100.0	3,453,643	3,787,209	73.9	国庫支出金	-	-	率年	-	率年	99.4	93.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)